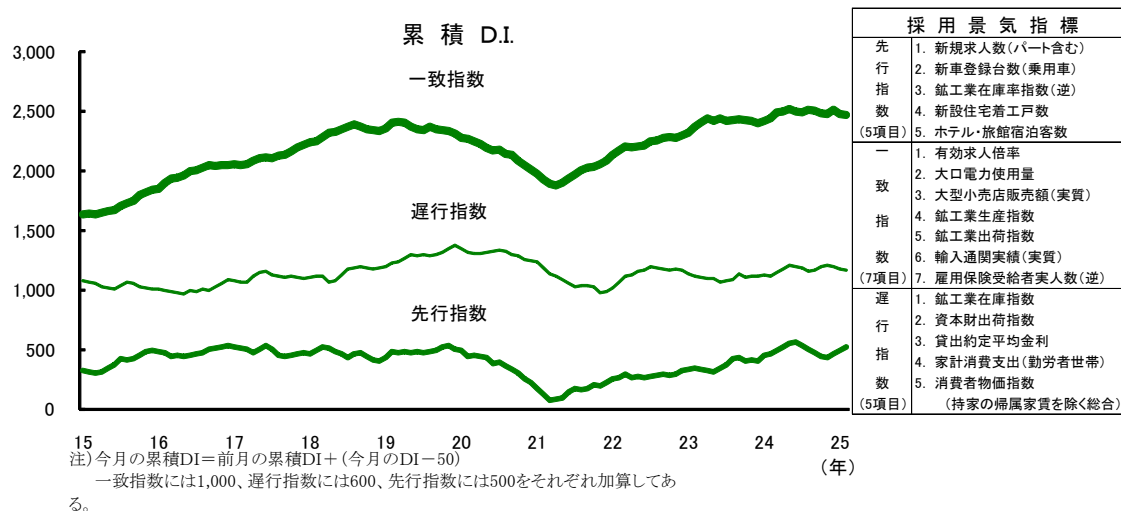


1. 景気動向指数

平成 25 年 2 月の景気動向一致指数は、大口電力使用量、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）の 3 項目がプラスとなったものの、全体では 42.9%と 2 カ月連続で 50%を下回った（7 項目のうちプラス 3、マイナス 4）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 3 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。

遅行指数は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、貸出約定平均金利の 2 項目がプラスとなったものの、全体では 40.0%と 3 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 2、マイナス 3）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

2 月の鉱工業生産指数は、85.7 で前年比 9.8%減と 5 カ月ぶりに前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（18.1%減）、食料品（1.0%減）、化学（3.4%減）などが前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

4 月の公共工事請負高は、141 億 3,300 万円で前年比 12.4%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国が 3.6%減、県が 45.8%増、市町村が 23.0%増、その他（独立行政法人等）が 12.6%減となった。

② 着工建築物

3 月の着工建築物は、棟数が 401 棟で前年比 5.8%増、床面積は 66,702 ㎡で 2.6%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数 15.9%増、床面積 18.7%増となり、非居住用は棟数 19.3%減、床面積 16.9%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用 91.5%増、商業用 32.3%増、サービス業用 45.9%減となった。

③ 住宅着工

3月の新設住宅着工戸数は、472戸で前年比22.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
利用関係別にみると、持家は7.4%増、貸家は30.3%増、分譲は60.7%増（マンションは前年0戸→本年0戸、一戸建てが同28戸→45戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

3月の大型小売店販売額は、72億5,600万円で前年比3.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
商品別では、衣料品は20億800万円で2.5%増、飲食料品は28億8,800万円で2.4%増、その他計は23億6,000万円で5.4%増となった。

② 乗用車新車販売動向

4月の乗用車新車登録台数は、1,532台で前年比4.5%減と8カ月連続で前年を下回った。
車種別にみると、普通車が637台で1.1%減となり、小型車は895台で6.8%減となった。

5. 空港乗降客数

3月の宮崎空港乗降客数は、23万8,679人で前年比3.9%増と15カ月連続で前年を上回った。
乗客数は11万9,819人（前年11万6,123人）と増加し、降客数も11万8,860人（前年11万3,691人）と増加した。

6. 消費者物価指数

3月の宮崎市の消費者物価指数は、99.7で前年同月と比較して0.9%低下した。
これを費目別にみると、光熱・水道（1.7%増）、など4費目は上昇したものの、食料（3.0%減）被服及び履物（2.1%減）、教養娯楽（2.2%減）など5費目は下落した。住居は前年同月と同水準であった。

7. 企業倒産

4月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、2件で前年比66.7%減となった。負債総額は8億7,100万円で前年比76.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
業種別では、製造業1件、建設業1件となっている。

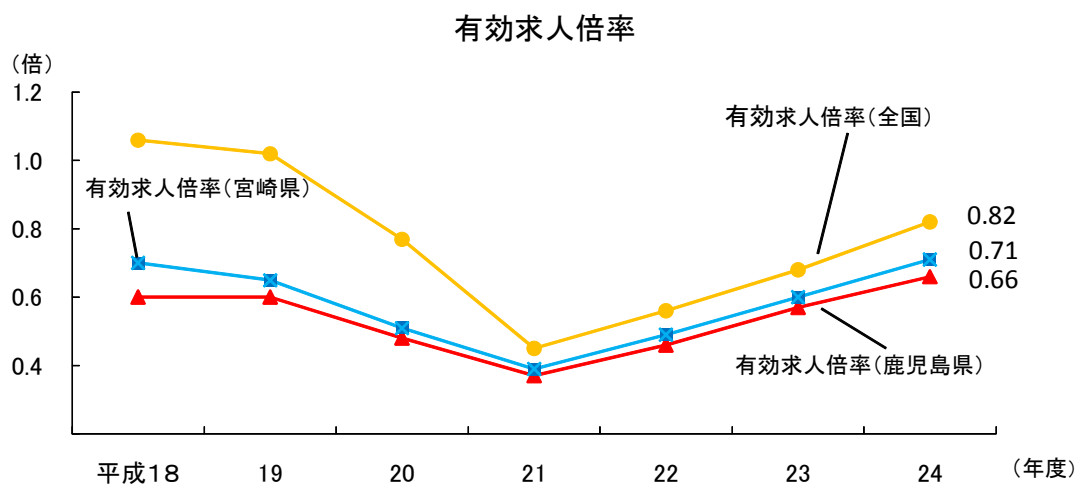
8. 雇用情勢

3月の有効求人倍率は、0.72倍で前月から0.02^{ポイント}増加した。
新規求人数は、7,647人で前年比0.5%減となった。
生活関連サービス・娯楽業（41.9%増）、建設業（22.3%増）など9業種が増加となった一方で、運輸業・郵便業（32.7%減）、サービス業（他に分類されないもの）（9.7%減）など9業種が減少した。
雇用保険受給者数は、5,606人で前年比2.4%減と10カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～ 平成24年度の有効求人倍率

宮崎県の有効求人倍率（季節調整値）は、平成24年度の有効求人数が前年度比12.7%増、有効求職者数は同4.2%減となったことから、平成24年度平均の有効求人倍率は0.71倍となり、前年度の0.60倍から0.11ポイント改善した。

宮崎県の有効求人倍率は、リーマン・ショックに端を発した世界的金融危機の影響による落ち込みから、平成21年5月は0.38倍となったが、その後平成22年3月以降は穏やかな回復を続け、平成24年6月には0.71倍、8月には0.72倍となった。しかし、その後は平成25年2月に0.70倍になるなど横ばい傾向にある。



資料) 宮崎労働局、鹿児島労働局